

議長 局長 補佐 係



平成30年12月14日

鹿追町議会議長 埴 洵 賢 治 様

産業厚生常任委員長 台 蔵 征 一

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 平成27年6月19日～平成30年12月14日

2. 調査項目

- (1) 農業振興策と新規就農体制整備について
- (2) 各公園整備及び観光振興（ジオパーク）の連携について
- (3) バイオマスエネルギー利活用と特産品開発事業化について
- (4) 福祉施策の充実について

3. 報告者

委員長	台 蔵 征 一
副委員長	狩 野 正 雄
委員	吉 田 稔
委員	上 嶋 和 志
委員	山 口 優 子

4. 調査詳細

[平成27年]

(1) 調査期間 9月28日（月）～10月1日（木）

(2) 調査地・調査項目

- ① 埼玉県 白岡市 NPO法人 めぐみの里、農業法人アルファイノベーション
障がい者就労支援の取り組みについて

- ② 栃木県 茂木町
新規就農と有機農業の取り組みについて
 - ③ 栃木県 大田原市 宇都宮大学 研究施設
次世代閉鎖型牛舎について
 - ④ 静岡県 伊東市、伊豆の国市、三島市
伊豆半島ジオパークの取り組みについて
- (3) 報 告 12月1日 第4回定例会

[平成28年]

- (1) 調査期間 10月17日(月)～19日(水)
 - (2) 調査地・調査項目
 - ① 苫小牧市 株式会社Jファーム
高付加価値品種の栽培の実態と熱源利用の取り組みについて
 - ② 三笠市
三笠市ジオパークの展示・運営について
 - ③ 栗山町 栗山町農業振興公社
農業後継者育成支援事業について
 - ④ 北広島市 合同会社 竹内農園
農福連携について
- (3) 報 告 12月21日 第4回定例会

[平成29年]

- (1) 調査期間 10月10日(火)～12日(木)
 - (2) 調査地・調査項目
 - ① 様似町
アポイ岳ジオパークの展示・運営について
 - ② 苫小牧市 苫東ファーム(株) 北海道次世代施設園芸コンソーシアム
高付加価値品種の水耕栽培について
 - ③ 岩見沢市・栗山町 特定非営利活動法人 麦の芽会
農福連携及び6次産業化と葉物野菜の水耕栽培について
 - ④ 東神楽町 (株)東神楽温室園芸
葉物野菜の水耕栽培について
- (3) 報 告 12月15日 第4回定例会

[平成30年]

- (1) 調査期間 10月9日(火)～11日(木)
- (2) 調査地・調査項目
 - ① 留萌市
農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組みについて

幌糠 農業・農村支援センターの利活用について

② 奈井江町

おもいやりの障がい福祉条例について

③ 札幌市 北海道農業公社

北海道における新規就農の状況について

④ 江別市

6次産業化の推進について

都市と農村の交流センター「えみくる」について

(3) 調査報告：平成30年12月14日 第4回定例会

5. 考 察

(1) 農業振興策と新規就農体制整備について

① 鹿追町農業と基盤整備事業

鹿追町農業の総販売額は、平成29年に233億円と過去最高を記録し、平成30年も224億円と前年に次ぐ高いレベルであり、強い農業基盤が確立されている。

農地基盤整備では、国の大きな2つの国営事業が平成31年3月で終了する。(美蔓地区かんがい排水事業、中鹿追地区農地再編整備事業)

道営事業は町内各地区で明暗渠整備、除礫、草地造成等の7つの事業が行われている。

平成28年に発生した4つの台風上陸の影響により大きな災害となり、甚大な被害を受けたが、その後の対策で笹川地区と瓜幕地区にかけては、国営、道営事業により、かんがい排水事業が行われ整備が進んでいる。

全町的に災害の備えが進んだことで、産業基盤の安定が図られている。

基盤整備は、地元自治体、地権者の負担も伴うが、農業の生産性向上、経営の安定化と、町民の安全に寄与することから今後も計画的に導入すべきである。

② 環境保全対策と乳牛育成牧場

平成19年に中鹿追環境保全センター、平成28年に瓜幕バイオガスプラント、平成29年に美蔓高台地区の整備事業が完成したことで環境に配慮したふん尿処理対策が進んでいる。町内残された約半数の地区の整備もしっかりと進める必要がある。

今後も農畜産物の安定生産のためには、堆肥や液肥の有効利用を全町的に推進する必要がある。

ふん尿処理施設整備ができていることもあり、酪農家の規模拡大が進み乳牛が増頭している。平成28年に600頭規模の畜舎を増設した町営乳牛育成牧場は、平成30年には1,100頭分以上が不足している

状況にある。施設建設と飼料の確保、ふん尿の処理を検討した整備を進めることが必要である。

これからも J A と農業委員会や関係機関と連携した経営支援が求められる。

③新規就農

鹿追町の既存農家は、規模拡大意欲が盛んであるため農地余りは無い。新規就農による参入者を受け入れられる状況ではないが、個々の経営拡大により農家戸数の減少は続いている。労働力不足であり、その対策は今後もしっかり進める必要がある。

栃木県茂木町の調査で、意欲的な就農者を受け入れることにより地域の新しい考え方やコミュニケーションが生まれる等、相乗効果が出てきている。

これからの鹿追町農業を担う多様な人材の確保と育成を図っていくため、町の情報を一元化して提供できる窓口の設置は必要であり、この組織をスタートしていくにあたり道や北海道農業公社からの指導や協力を求めていくことが有効と考える。

(2) 各公園整備及び観光振興（ジオパーク）の連携について

①各公園整備及び観光振興

農芸公園（しかおいパーク）と美蔓貯水池周辺整備については、継続的に整備することで、町民に親しまれる公園として利活用が期待される。

然別湖園地は、バリアフリー化、園路等の整備事業により環境が充実された。山田温泉、旧北電寮については今後本格的整備となるが、町民が憩える場所としての施設整備が望まれる。

然別湖を中心とした観光は、ホテルの再建や台風災害での道路の復旧が進めば観光客は戻ってくると推測される。大自然の素晴らしさと季節ごとのイベントやそば祭りを継続開催することで、鹿追町の知名度をアップさせ相乗効果を生み出すよう努めていかなければならない。

②観光振興とジオパークの連携

ジオパークの活動は、まちを知ってもらうための有効な施策の一つとしてそれぞれの町で事業展開している。鹿追町も日本ジオパークとして平成29年再認定を受けた。元々ある観光資源や自然環境の活用拡大を目指して、ジオパークをまちづくりの中心に位置付け活性化を進めているところが多い。

鹿追町は、一貫教育である新地球学や、ネイチャーセンターの自然ガイドが素晴らしいと評価され再認定につながった。これからも住民に分かりやすい説明や看板の設置、地質等に詳しい学芸員や専門員の配置の

必要性について検討していく必要がある。同時に大自然の中で育まれている農業との結び付きのストーリーを作り上げ、さらに踏み込んだ内容にしていく必要がある。これからもジオパークを町の資源として保守し、活動を行うことが、さらなるまちづくりにつながると考える。

(3) バイオマスエネルギー利活用と特産品開発事業化について

町内2か所にある集中型バイオガスプラントにより環境保全対策が進んでいる。そこから出る再生可能エネルギーの活用が全国的に注目され、水素の活用は将来を見据えた新事業である。処理後の液肥の活用で農業の生産性向上が図られている。

売電事業では電気を発生させる際に出る余剰熱エネルギー利用で早くから進めているチョウザメ飼育事業が安定化できれば、鹿追産の魚料理を多くの皆さんに食べてもらえるようになる。まだ一般に出回るには時間を要する。次年度に向け2回目の孵化事業計画があり、平成30年4月現在においては7,200匹であり、将来は20,000匹まで増やすことで安定出荷できる体制を考えている。

平成30年に建設した中鹿追プラント内の池と、取得した岩松養魚場だけでは施設が不足である。今後、加工施設を含めた全体の施設整備が必要であり、町民に喜んでもらえる事業とすべきである。

チョウザメ研究会との連携を取り、拡大的に将来性のある事業とすることで、安定した鹿追の特産品となると考える。

サツマイモ加工では「甘姫」の商品化で町の特産品となり、活性化につながっている。ペーストに加工した製品の利用で、新商品開発に向け民間力を活用した事業推進が必要である。

ハウス栽培の余剰熱利用は試験用ハウスが建設されたことで栽培できる作物が見えてくる。販売先や市場の調査により、道の駅や学校給食への安定的な出荷も検討する必要がある。今後、余剰熱の活用もまだ広がることから、雇用確保をするためにも、ハウス栽培の運営や新たなハウス建設の計画作成も重要と考える。雇用の場が広がることで人口対策となる。

平成28年に調査した「Jファーム」では、マンゴーの他にチェリモヤ（世界3大美果の一つ）等、高級な南国フルーツが栽培されていた。高価格で珍しい品種の栽培も新しい農業ビジネスとして研究する価値がある。

瓜幕バイオガスプラントは観光道路に隣接していることから、観光資源として寄与する新たな事業展開も必要である。

(4) 福祉施策の充実について

本委員会では、各地の就労継続支援事業所を視察する等、障がい者の支援策として雇用の取り組みや農業と福祉の連携方法を研修してきた。農福連携による福祉施策の現場を視察し、自立支援の働く場づくりや運営維持等、大変な苦勞が伺えた。

岩見沢市では障がいのある人が自立支援を受ける場として、ハウス水耕栽培があり、葉物野菜等をレストランに供給している素晴らしい取り組みを実践している。この様な活動から地域住民と交流の場を作る等、地域や家族が支え合うことが大切であることを学んだ。

北広島市の竹内農園では福祉と共に歩む農業を志し、農福連携による新規就農を実現している。農作業の指示は福祉施設と委託契約を結び支援員が直接指導する契約が効率的であると学んだ。

鹿追町は、バイオガスプラントで余剰熱を利用したハウスの水耕栽培を開始した。新たに雇用の場が確保されることで、さらなる農業振興と「農福連携」により若い人や障がいのある人、高齢者も安心して暮らせるまちづくりにつなげる施策を構築していかなければならない。

いずれの熱エネルギー利用事業も、行政主導的に進めているが、民間や関係機関と連携した協力体制を構築し、新しいノウハウや運営体系で町の活性化を推進する必要がある。